

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した会計年度

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社とあわせて「当社グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替えを行っております。

当社グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

海外連結子会社は国際会計基準(IFRS)を適用しております。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、その財務諸表を連結決算手続上利用していますが、のれんの償却、退職給付に係る数理計算上の差異の償却等、日本基準との主要な差異については連結決算手続上において修正を行っております。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分のはれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

(2014年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について)

<退職給付に関する会計基準の適用>

当社及び国内連結子会社は、2014年3月31日に終了した会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の定め(退職給付会計基準第16項から第21項及び退職給付適用指針第4項から第16項、第22項から第32項)については、早期適用しておりません。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更し、2014年3月31日に終了した会計年度末において費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、退職給付に係る負債又は資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って遡及適用せず、2014年3月31日に終了した会計年度末において当該変更影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、2014年3月31日に終了した会計年度末の投資その他の資産は37,793百万円(366,922千ドル)減少し、固定負債は114,246百万円(1,109,184千ドル)増加し、純資産は152,039百万円(1,476,107千ドル)減少(うち、その他の包括利益累計額が146,756百万円(1,424,816千ドル)減少、少数株主持分が5,283百万円(51,291千ドル)減少)しております。また2014年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益、その他の包括利益及び包括利益には影響ありません。なお、この変更による1株当たり当期純利益に与える影響は、注記事項「20. 1株当たり当期純利益の計算」に記載しております。

<従業員給付 IAS第19号の適用>

海外連結子会社は、2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。

当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。①再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。②従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、2013年3月31日に終了した会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、2013年3月31日に終了した会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を2014年3月31日に終了した会計年度の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に2014年3月31日に終了した会計年度の損益として処理する方法に変更しました。③利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、2013年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ7,006百万円減少しております。その他の包括利益及び包括利益はそれぞれ40,651百万円、47,657百万円減少しております。2013年3月31日に終了した会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、2013年3月31日に終了した会計年度期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、この変更による1株当たり当期純利益及びセグメント情報に与える影響は、注記事項「20. 1株当たり当期純利益の計算」、「18. セグメント情報」に記載しております。

(b)外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」としてその他の包括利益累計額に計上しております。

(c)収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)については工事進行基準で売上を計上しております。

(d)現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資並びに当座借越から構成されております。ただし、当座借越は、連結貸借対照表上は「流動負債」に「社債及び借入金」として計上しております。

(e)有価証券

「現金及び現金同等物」、「投資その他の資産」の「関係会社に対する投資及び長期貸付金」及び「その他」に含まれる有価証券については、関係会社株式、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)、売却可能有価証券(関係会社株式及び満期保有投資に区分しなかった有価証券)に区分しております。

関係会社株式は持分法で評価し、満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価しております。売却可能有価証券は原則として時価で評価しておりますが、非上場株式については、市場価格がなく将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず時価を把握することが極めて困難であると認められるため、取得原価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、その他の包括利益累計額に含めております。

(f)デリバティブ取引

主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。ヘッジ手段としては先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しています。デリバティブ取引は時価で評価され、未実現損益の変動はその他の収益(費用)として認識されています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

(g)貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(h) たな卸資産

商品及び製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。
仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。
原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げしております。

(i) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(j) 無形固定資産

のれんについては、連結子会社が取得したのものも含めて、買収した事業の超過収益力に応じ、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積られた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却計算しております。

借手のオペレーティング・リース取引については、賃貸借処理によっております。

(l) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(m) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。

(n) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(o) 電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、株式会社J ECC等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、当社グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(p) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(q) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。

(r)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(2014年3月31日に終了した会計年度における表示方法の変更について)

2013年3月31日に終了した年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、2014年3月31日に終了した年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、2013年3月31日に終了した年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2013年3月31日に終了した年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に表示していた251,731百万円、56,150百万円は、「流動負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ219百万円、251,512百万円に組替えたほか、「固定負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ5,453百万円、50,697百万円に組替えております。

(s)退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社及び国内連結子会社は期間定額基準、海外連結子会社は「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)に基づき給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は定額法(10年)で費用処理しております。

数理計算上の差異は定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の際会計年度より費用処理しております。

(2014年3月31日に終了した会計年度における表示方法の変更について)

2014年3月31日に終了した会計年度より、「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、連結貸借対照表において当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。さらに2013年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「引当金の繰入額(取崩額)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、2013年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2013年3月31日に終了した会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、△7,006百万円、△641百万円、△149,724百万円に組替えております。

また2013年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益(損失)」、「引当金の繰入額(取崩額)」及び「その他」に表示していた△45,113百万円、41,771百万円、△137,905百万円は、「税金等調整前当期純利益(損失)」、「引当金の繰入額(取崩額)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ△52,119百万円、46,027百万円、△116,484百万円、△18,671百万円に組替えております。

(t)法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、主に資産負債法により税効果を認識しております。

(u)1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(v)未適用の会計基準等

有価証券報告書提出日(2014年6月23日)現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。2014年3月31日現在において、当社グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1)概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となりました。また割引率決定の基礎となる期間について、従来は原則、退職給付の支払見込日までの平均期間でありましたが、時期や金額が異なる支払から構成される退職給付債務をより適切に割引くため、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法に改訂されました。

(2)適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは2015年3月期連結決算から国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては評価しておりません。

2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建てで記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2014年3月31日現在の為替相場(1米ドル=103円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金又は決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

3. たな卸資産

2013年及び2014年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
商品及び製品	¥122,258	¥131,330	\$1,275,049
仕掛品	113,362	106,368	1,032,699
原材料及び貯蔵品	87,472	92,504	898,097
たな卸資産合計	¥323,092	¥330,202	\$3,205,845

たな卸資産の期末残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度における簿価切下額はそれぞれ、20,578百万円、33,472百万円(324,971千米ドル)であり、売上原価に含まれております。

4. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品、建設仮勘定における、リース資産を含む有形固定資産の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
土地			
期首残高	¥115,614	¥108,947	\$1,057,738
新規取得	287	90	874
減損損失	5,430	234	2,272
為替換算調整	709	601	5,835
その他増減	(2,233)	(1,732)	(16,816)
期末残高	¥108,947	¥107,672	\$1,045,359
建物及び構築物			
期首残高	¥284,631	¥274,932	\$2,669,243
新規取得	28,689	23,685	229,951
減価償却費	22,916	24,052	233,515
減損損失	16,319	3,489	33,874
為替換算調整	6,109	5,453	52,942
その他増減	(5,262)	(2,457)	(23,854)
期末残高	¥274,932	¥274,072	\$2,660,893
機械及び装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥215,601	¥206,594	\$2,005,767
新規取得	85,759	100,529	976,010
減価償却費	93,649	91,128	884,738
減損損失	6,520	3,717	36,087
為替換算調整	6,196	6,364	61,786
その他増減	(793)	(5,142)	(49,922)
期末残高	¥206,594	¥213,500	\$2,072,816
建設仮勘定			
期首残高	¥ 25,097	¥ 27,987	\$ 271,718
新規取得*1	7,031	(2,022)	(19,631)
減損損失	34	67	650
為替換算調整	467	143	1,388
その他増減	(4,574)	(1,659)	(16,107)
期末残高	¥ 27,987	¥ 24,382	\$ 236,718
期末残高合計	¥618,460	¥619,626	\$6,015,786
新規取得合計	¥121,766	¥122,282	\$1,187,204
減価償却費合計	116,565	115,180	1,118,252
減損損失合計	28,303	7,507	72,883

*1 建設仮勘定の新規取得には、新規取得による増加額のほか、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品への振替額(新規取得の減少額)を含めた純額で表示しております。

5. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
期首残高	¥67,526	¥29,574	\$287,126
増加	620	4,836	46,951
償却	14,231	9,708	94,252
減損損失	26,600	85	825
為替換算調整等	2,259	2,886	28,019
期末残高	¥29,574	¥27,503	\$267,019

6. 短期借入金、社債及び長期借入金

2013年及び2014年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2013年3月31日現在で0.67% 2014年3月31日現在で1.08%であります。			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保	210,657	35,043	340,223
短期借入金合計 (A)	¥210,657	¥ 35,043	\$ 340,223

長期借入金及び社債

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
a) 長期借入金			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2013年3月31日現在、2013年満期分から2018年満期分で0.95%であります。 2014年3月31日現在、2014年満期分から2020年満期分で0.53%であります。			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保	94,010	194,297	1,886,379
長期借入金合計	¥ 94,010	¥194,297	\$1,886,379

b) 社債

当社が発行した社債

	¥	¥	\$
有担保	—	—	—
無担保			
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	291,262
利率1.73%、2014年償還無担保社債	40,000	40,000	388,350
利率0.307%、2013年償還無担保社債	20,000	—	—
利率0.42%、2015年償還無担保社債	30,000	30,000	291,262
利率0.398%、2014年償還無担保社債	20,000	20,000	194,175
利率0.623%、2016年償還無担保社債	30,000	30,000	291,262
利率0.331%、2015年償還無担保社債	40,000	40,000	388,350
利率0.476%、2017年償還無担保社債	20,000	20,000	194,175
利率0.267%、2016年償還無担保社債	—	30,000	291,262
利率0.41%、2018年償還無担保社債	—	35,000	339,806
利率0.644%、2020年償還無担保社債	—	15,000	145,631

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
連結子会社が発行した社債			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保			
〔国内子会社〕			
ゼロクーポン、2013年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	200	—	—
ゼロクーポン、2015年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	100	100	971
ゼロクーポン、2016年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	—	200	1,942
社債合計	¥230,300	¥290,300	\$2,818,447
長期借入金及び社債合計	¥324,310	¥484,597	\$4,704,825
1年以内に返済期限の到来するもの(B)	79,065	94,036	912,971
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	245,245	390,561	3,791,854
社債及び借入金	¥534,967	¥519,640	\$5,045,049
社債及び借入金(流動負債)(A+B)	289,722	129,079	1,253,194
社債及び借入金(固定負債)(C)	245,245	390,561	3,791,854

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上しております。

2014年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2015年	¥ 94,036	\$ 912,971
2016年	112,707	1,094,243
2017年	117,073	1,136,631
2018年	70,383	683,330
2019年以降	90,398	877,650
合計	¥484,597	\$4,704,825

2014年3月31日現在、当社グループは197,700百万円(1,919,417千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しており、全額未使用であります。

2013年及び2014年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
有形固定資産	¥2,484	¥2,429	\$23,583

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加すること)となっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することとなっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

7. 連結損益計算書の補足情報

「売上原価」に計上されている2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度のたな卸資産の帳簿価額の切下額はそれぞれ20,578百万円、33,472百万円(324,971千米ドル)であり、工事契約等損失引当金繰入額はそれぞれ4,759百万円、14,166百万円(137,534千米ドル)であります。

「販売費及び一般管理費」に計上されている主なものは従業員給料手当及び研究開発費であります。2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度の従業員給料手当はそれぞれ316,284百万円、327,817百万円(3,182,689千米ドル)であり、研究開発費は、それぞれ231,052百万円及び221,389百万円(2,149,408千米ドル)であります。

2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)」の「その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
為替差益	¥ 8,299	¥ 4,101	\$ 39,816
売却可能有価証券等の売却益	—	6,847	66,476
固定資産売却益	—	4,726	45,883
負ののれん発生益	199	—	—
事業構造改善費用	(116,221)	(31,176)	(302,680)
為替換算調整勘定取崩損	—	(21,651)	(210,204)
減損損失	(34,285)	(6,482)	(62,932)
固定資産廃棄損	(1,981)	(3,581)	(34,767)
環境対策費	(13)	(2,683)	(26,049)
退職給付制度の移行に伴う損失	(245)	—	—
その他	(77)	(4,991)	(48,456)
	¥(144,324)	¥(54,890)	\$ (532,913)

2014年3月31日に終了した会計年度

売却可能有価証券等の売却益

主に(株)協和エクシオや横浜ゴム(株)などの売却可能有価証券の売却、及び関連会社(株)富士通ゼネラルの自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

固定資産売却益

主に明石工場隣接地や南多摩工場跡地などの遊休不動産の売却に係るものであります。

事業構造改善費用

LSI事業の構造改革に関連し21,069百万円(204,553千米ドル)(うち、事業譲渡・統合に係る損失7,056百万円(68,505千米ドル)、三重や会津若松地区の200mmライン等基盤系工場の再編等に係る損失14,013百万円(136,049千米ドル))を計上しております。事業譲渡・統合に係る損失は、主としてパナソニック(株)とファブレス形態の統合新会社を設立し、(株)日本政策投資銀行の出資及び融資を受けることについて基本合意したシステムLSI(SoC)事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失等であります。基盤系工場の再編等に係る損失は、主として200mmライン集約に伴う費用や資産の整理損失等であります。

また、携帯電話事業の製造拠点統合に伴う資産の整理損失や人員再配置に係る費用等4,912百万円(47,689千米ドル)を計上したほか、海外事業においても北欧地域などで人員合理化に係る費用4,215百万円(40,922千米ドル)を計上しております。

なお、事業構造改善費用にはLSI事業や携帯電話事業等において計上した減損損失3,139百万円(30,476千米ドル)が含まれております。

為替換算調整勘定取崩損

米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失であります。

減損損失

主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途：遊休資産

種類：ソフトウェア、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品等

場所：神奈川県横浜市、栃木県大田原市等

用途：プリント板事業用製造設備

種類：機械及び装置・工具器具及び備品等

場所：ベトナム

用途：パワトロシステム事業用開発・製造設備

種類：建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品等

場所：神奈川県川崎市、福島県石川郡古殿町

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは課題事業に一定の道筋をつけ経営体質の強化を進めるため、2013年3月31日に終了した会計年度に続き、2014年3月31日に終了した会計年度も構造改革を進めました。LSI事業は、システムLSI(SoC)事業の統合やマイコン・アナログ事業の譲渡などを進めました。また、携帯電話事業については、製造子会社2社を統合し、製造拠点を1社に集約しました。

これらの構造改革等の結果、事業の用に供しないこととなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,919百万円(28,340千ドル)を事業構造改善費用に含めて、140百万円(1,359千ドル)を減損損失として「その他の収益(費用)」に計上しております。

また、所要減少等に伴い収益性が著しく低下したプリント板事業及びパワトロシステム事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,797百万円(36,864千ドル)を減損損失として「その他の収益(費用)」に計上しております。

このほか、海外連結子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産及び事業環境の変化により将来の使用が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,545百万円(24,709千ドル)を減損損失として、220百万円(2,136千ドル)を事業構造改善費用に含めて「その他の収益(費用)」に計上しております。

これらの内訳は、建物及び構築物3,489百万円(33,874千ドル)、機械及び装置・工具器具及び備品3,717百万円(36,087千ドル)、ソフトウェア1,929百万円(18,728千ドル)、その他486百万円(4,718千ドル)であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しておりますが、処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

また、使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローを5.0～7.5%で割り引いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループについては備忘価額により評価しております。

2013年3月31日に終了した会計年度

事業構造改善費用

LSI事業の構造改革に関連し90,308百万円(うち、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円)を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。

また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions(Holding) B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員(管理職)向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。

なお、事業構造改善費用にはLSI事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。

減損損失

主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途：LSI事業用製造設備

種類：建物及び構築物、土地、機械及び装置・工具器具及び備品等

場所：福島県会津若松市、三重県桑名市、鹿児島県薩摩川内市等

用途：欧州事業資産

種類：のれん等

場所：ドイツ等

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは、市況の急激な悪化や競争環境の変化により売上が減少するなど、厳しい環境に直面しているLSI事業について構造改革を進めております。2012年10月に、2012年3月31日に終了した会計年度に決定した岩手工場の(株)デンソーへの譲渡を実施するとともに、12月には後工程製造拠点を(株)ジェイデバイスに譲渡しました。2013年2月には、システムLSI事業での外部投資家の出資を得たファブレス形態の新会社設立・新会社への事業移管、新ファウンドリ企業への三重工場300mmラインの移管という方針を決定し、具体的な検討に入りました。

上記に伴いLSI事業に係る資産のグルーピングを見直した結果、稼動低下により回収可能価額が帳簿価額を下回っている三重工場200mmラインや会津若松地区の200mmライン等の基盤系前工程製造拠点に係る資産グループ、後工程製造拠点に係る資産グループなどについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,123百万円を事業構造改善費用に含めて「その他の収益(費用)」に計上しております。なお、岩手工場に係る減損損失については、2012年3月31日に終了した会計年度に計上しております。

また、欧州地域での景気低迷の長期化やパソコン、PCサーバの競争激化を受けて、2009年4月のFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) 買収時に策定した10年間の投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、個別決算において子会社株式を減損処理し^(注)、あわせて買収に伴い計上したのれんの未償却残高24,895百万円及び無形固定資産のその他など3,154百万円を減損損失として「その他の収益(費用)」に計上しております。

上記のほか、国内子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち6,236百万円を減損損失として、143百万円を事業構造改善費用に含めて「その他の収益(費用)」に計上しております。

これらの内訳は、のれん26,600百万円、建物及び構築物16,319百万円、土地5,430百万円、機械及び装置・工具器具及び備品6,520百万円、無形固定資産その他3,826百万円、その他3,856百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、LSI事業に係る資産グループのうち使用価値により回収可能価額を算定した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額により評価しております。

(注) 当社の個別財務諸表において、子会社株式は原価法に基づき取得原価で評価しております。子会社の財政状態の悪化等により、実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理しております。

退職給付制度の移行に伴う損失

国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。

8. 連結包括利益計算書の補足情報

3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 19,569	¥ 21,554	\$ 209,262
組替調整額	(1,774)	(4,611)	(44,767)
税効果調整前	17,795	16,943	164,495
税効果額	(6,250)	(6,133)	(59,544)
その他有価証券評価差額金	11,545	10,810	104,951
繰延ヘッジ損益等			
当期発生額	(1,287)	(52)	(505)
組替調整額	1,288	—	—
税効果調整前	1	(52)	(505)
税効果額	26	(3)	(29)
繰延ヘッジ損益等	27	(55)	(534)
為替換算調整勘定			
当期発生額	22,040	38,403	372,845
組替調整額	176	21,651	210,204
税効果調整前	22,216	60,054	583,049
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	22,216	60,054	583,049
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(51,195)	(47,200)	(458,252)
組替調整額	11,185	22,318	216,680
税効果調整前	(40,010)	(24,882)	(241,573)
税効果額	—	(206)	(2,000)
退職給付に係る調整額	(40,010)	(25,088)	(243,573)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	3,090	3,105	30,146
組替調整額*1	(1,105)	208	2,019
持分法適用会社に対する持分相当額	1,985	3,313	32,165
その他の包括利益合計	¥ (4,237)	¥ 49,034	\$ 476,058

*1 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

2014年3月31日に終了した会計年度期首より海外連結子会社は「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

現金及び現金同等物

	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
3月31日現在			
連結貸借対照表上の現金及び現金同等物	¥286,602	¥301,162	\$2,923,903
短期借入金(当座借越)	(2,054)	—	—
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	¥284,548	¥301,162	\$2,923,903

(追加情報)

2014年3月31日に終了した会計年度

営業活動によるキャッシュ・フロー:

売却可能有価証券等の売却益

主に(株)協和エクシオや横浜ゴム(株)などの売却可能有価証券の売却、及び関連会社(株)富士通ゼネラルの自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー:

事業譲渡による収入

主にマイコン・アナログ事業の譲渡に伴う収入であります。

2013年3月31日に終了した会計年度

営業活動によるキャッシュ・フロー:

その他

英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)が有する確定給付型企業年金基金の財政状態を改善するために追加拠出した特別掛金114,360百万円(800百万スターリング・ポンド)が含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フロー:

事業譲渡による収入

主にLSI事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入であります。

10. リース取引

資産及び負債に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2013年及び2014年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、将来の最低支払リース料総額、リース債務の現在価値は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
取得価額	¥68,449	¥64,425	\$625,485
減価償却累計額	36,624	33,271	323,019
期末残高	31,825	31,154	302,466
将来の最低支払リース料総額			
1年内	15,225	14,506	140,835
1年超5年内	24,529	25,513	247,699
5年超	6,701	7,331	71,175
将来の最低支払リース料総額	¥46,455	¥47,350	\$459,709
控除: 利息相当額	(5,306)	(6,222)	(60,408)
リース債務の現在価値	¥41,149	¥41,128	\$399,301
短期リース債務	14,385	13,549	131,544
長期リース債務	26,764	27,579	267,757

借手の解約不能なオペレーティング・リース取引に係る将来の最低支払リース料総額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
1年内	¥19,951	¥24,324	\$236,155
1年超5年内	42,012	47,862	464,680
5年超	22,836	22,277	216,282
計	¥84,799	¥94,463	\$917,117

11. 金融商品

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等の売却可能有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である仕入債務及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者(CFO)が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「13. デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年及び2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「投資その他の資産」の「関係会社に対する投資及び長期貸付金」及び「その他」に含まれる時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。また、時価評価した売却可能有価証券及び満期保有投資を除き、「流動資産」の「その他」及び「投資その他の資産」の「その他」に含まれる金融商品は、次表には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
2014年3月31日現在						
流動資産						
(1)現金及び現金同等物	¥ 301,162	¥ 301,162	¥ —	\$ 2,923,903	\$ 2,923,903	\$ —
(2)短期投資	4,488	4,488	—	43,573	43,573	—
(3)売上債権 貸倒引当金*1	991,071 (10,824)			9,622,049 (105,087)		
	980,247	980,247	—	9,516,961	9,516,961	—
投資その他の資産*2						
(4)関係会社に対する投資及び長期貸付金	33,716	63,008	29,292	327,340	611,728	284,388
(5)その他	102,413	102,413	—	994,301	994,301	—
資産計	1,422,026	1,451,318	29,292	13,806,078	14,090,466	284,388
流動負債						
(1)社債及び借入金	129,079	129,079	—	1,253,194	1,253,194	—
(2)リース債務	13,549	13,549	—	131,544	131,544	—
(3)仕入債務	641,211	641,211	—	6,225,350	6,225,350	—
(4)未払費用	339,836	339,836	—	3,299,379	3,299,379	—
固定負債						
(5)社債及び借入金	390,561	395,631	5,070	3,791,854	3,841,078	49,223
(6)リース債務	27,579	27,687	108	267,757	268,806	1,049
負債計	1,541,815	1,546,993	5,178	14,969,078	15,019,350	50,272
デリバティブ取引*3						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	[853]	[853]	—	[8,282]	[8,282]	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	588	588	—	5,709	5,709	—
デリバティブ取引計	[265]	[265]	—	[2,573]	[2,573]	—

連結財務諸表の注記

2013年3月31日現在	百万円		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
流動資産			
(1)現金及び現金同等物	¥ 286,602	¥ 286,602	¥ —
(2)短期投資	18,363	18,363	—
(3)売上債権 貸倒引当金*1	895,984 (12,079)		
	883,905	883,905	—
投資その他の資産*2			
(4)関係会社に対する投資及び長期貸付金	29,483	50,046	20,563
(5)その他	95,666	95,666	—
資産計	1,314,019	1,334,582	20,563
流動負債			
(1)社債及び借入金	289,722	289,722	—
(2)リース債務	14,385	14,385	—
(3)仕入債務	566,757	566,757	—
(4)未払費用	322,765	322,765	—
固定負債			
(5)社債及び借入金	245,245	251,026	5,781
(6)リース債務	26,764	26,917	153
負債計	1,465,638	1,471,572	5,934
デリバティブ取引*3			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,326	1,326	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	674	674	—
デリバティブ取引計	2,000	2,000	—

*1 主に売上債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、売上債権及び短期貸付金等に対する控除科目として一括掲記しております。

*2 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2011年3月25日)に基づき、関係会社株式及び売却可能有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資その他の資産」には含めておりません。なお、「投資その他の資産」に含めなかった非上場株式の2013年及び2014年3月31日における連結貸借対照表計上額はそれぞれ、46,643百万円、51,260百万円(497,670千円)であり、うち、関係会社株式：19,118百万円、22,394百万円(217,417千円)、その他：27,525百万円、28,866百万円(280,252千円)であります。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[]で示しております。

金融商品の時価の算定方法

流動資産

(1)現金及び現金同等物、(2)短期投資、並びに(3)売上債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資その他の資産

(4)関係会社に対する投資及び長期貸付金及び(5)その他

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。

流動負債

(1)社債及び借入金、(2)リース債務、(3)仕入債務、並びに(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定負債

(5)社債及び借入金、(6)リース債務

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

減損処理を行った有価証券

2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、売却可能有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、売却可能有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

12. 売却可能有価証券

2013年及び2014年3月31日現在、「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資その他の資産」の「その他」に含まれる売却可能有価証券の主な内訳は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる非上場株式は含めておりません。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
売却可能有価証券			
取得原価	¥160,292	¥118,305	\$1,148,592
連結貸借対照表計上額(時価)	198,129	173,473	1,684,204
未実現評価損益	¥ 37,837	¥ 55,168	\$ 535,612

13. デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<通貨関連>

市場取引以外の取引

取引の種類	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引等								
買建								
米ドル	¥60,138	¥435	¥(903)	¥(903)	\$583,864	\$4,223	\$(8,767)	\$(8,767)
ユーロ	41,226	—	(108)	(108)	400,252	—	(1,049)	(1,049)
その他	5,820	—	20	20	56,505	—	194	194
売建								
米ドル	8,012	47	24	24	77,786	456	233	233
ユーロ	3,129	—	(13)	(13)	30,379	—	(126)	(126)
その他	4,990	257	23	23	48,447	2,495	223	223
オプション取引								
買建								
ドルプット	17,516	—	241	79	170,058	—	2,340	767
	(162)	(←)			(1,573)	(←)		
売建								
ドルコール	17,516	—	(99)	63	170,058	—	(961)	612
	(162)	(←)			(1,573)	(←)		
スワップ取引								
受取債券	14,558	—	(108)	(108)	141,340	—	(1,049)	(1,049)
支払債券	6,202	—	95	95	60,214	—	922	922
その他	10,488	29	(25)	(25)	101,825	282	(243)	(243)
合計			¥(853)	¥(853)			\$(8,282)	\$(8,282)

連結財務諸表の注記

2013年3月31日現在					百万円
取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
為替予約取引等					
買建					
ポンド	¥111,715	¥ —	¥ 2,036	¥ 2,036	
米ドル	34,837	371	616	616	
ユーロ	40,638	—	567	567	
その他	5,513	—	(42)	(42)	
売建					
米ドル	27,585	—	(1,789)	(1,789)	
ユーロ	6,731	736	72	72	
その他	4,365	44	(77)	(77)	
オプション取引					
買建					
ドルプット	3,002	—			
	<33>	<—>	20	(13)	
売建					
ドルコール	3,002	—			
	<(33)>	<—>	(187)	(154)	
スワップ取引					
受取ポンド	15,672	—	110	110	
支払ポンド	15,647	—	38	38	
その他	15,024	834	(38)	(38)	
合計			¥ 1,326	¥ 1,326	

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 契約額等の〈 〉内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

2014年3月31日現在

該当事項はありません。

2013年3月31日現在

該当事項はありません。

(ii) 金利関連

2014年3月31日現在

該当事項はありません。

2013年3月31日現在

2013年3月31日現在					百万円
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	借入金	¥1,224	¥245	¥(14)

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(iii) 株式関連

2014年3月31日現在

2014年3月31日現在					百万円	千ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式オプション							
		投資有価証券	¥555	¥555	¥588	\$5,388	\$5,388	\$5,709

2013年3月31日現在		百万円			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理方法	株式オプション				
		投資有価証券	¥555	¥555	¥688

時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

14. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度(以下、「制度」)に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金又は60歳から支給開始される年金又はその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

また2014年4月には、退職金制度の一部について、従来の確定給付型プランからキャッシュバランス・プランと確定拠出型プランへ2014年10月より改訂することを決定いたしました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を採用しております。確定給付型退職給付制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む。以下、「FS」)及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.(その連結子会社を含む)が採用する確定給付型プランであります。確定拠出型退職給付制度の主要なものは、FS及びFujitsu Australia Limited(その連結子会社を含む)が採用する確定拠出型プランであります。FSの確定給付型プランでは、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2001年3月31日に終了した会計年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。2011年3月31日に終了した会計年度には、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始し、2012年3月31日に終了した会計年度に完了しました。また、FSは、英国での確定給付企業年金基金の未積立退職給付債務(退職給付債務から年金資産を控除した差額)に充当するため、2013年3月に114,360百万円(800百万スターリング・ポンド)の特別掛金を拠出しました。退職給付債務とマッチングした年金資産の運用を行うため、当該特別掛金の拠出とあわせて債券を中心としたポートフォリオへの見直しを行いました。

当社及び国内の連結子会社は、日本において公正妥当と認められた会計処理基準等に準拠しております。2014年3月31日に終了した会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用については、当該会計基準が定める経過的な取扱いに従い遡及適用しておりません。

海外の連結子会社は国際会計基準(IFRS)を適用しております。海外の連結子会社が2014年3月31日に終了した会計年度期首より改訂された「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用したことに伴い、再測定された確定給付債務(資産)の純額(数理計算上の差異等)については、発生時に税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。数理計算上の差異を純損益に認識する選択肢が廃止され、その他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に改訂されましたが、当社グループの連結決算手続きにおいては「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、発生した数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間で定期的に費用処理しております。また、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しております。なおIAS第19号の改訂は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
退職給付債務*1	¥ 1,432,021	¥ 1,427,352	\$ 13,857,786
年金資産*2	(1,068,535)	(1,175,777)	(11,415,311)
積立状況	363,486	251,575	2,442,476
退職給付に係る負債	¥ 104,768	¥ 253,107	\$ 2,457,350
退職給付に係る資産	(50,022)	(1,532)	(14,874)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 54,746	¥ 251,575	\$ 2,442,476

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
未認識過去勤務費用(債務の減額)*3,4	¥ (45,309)	¥ (28,600)	\$ (277,670)
未認識数理計算上の差異*4	354,049	241,211	2,341,854
合計	¥ 308,740	¥ 212,611	\$ 2,064,184
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	¥ —	¥ 212,611	\$ 2,064,184

*1 2014年3月31日に終了した会計年度において、積立型制度の退職給付債務は1,309,870百万円(12,717,184千米ドル)、非積立型制度の退職給付債務は117,482百万円(1,140,602千米ドル)です。

*2 2013年3月31日に終了した会計年度において、退職給付信託における年金資産44,623百万円(433,233千米ドル)が含まれています。

*3 2006年3月31日に終了した会計年度に当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務費用(債務の減額)が発生しております。

*4 当社及び国内子会社が2014年3月31日に終了した会計年度の期末において「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)を適用したことに伴い、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。なお当該会計基準の適用については、当該会計基準が定める経過的な取扱いに従い遡及適用しておりません。

2014年3月31日に終了した会計年度における年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、株式31%、債券44%、生命保険一般勘定20%、現金及び預金3%、その他2%です。また国内制度の年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が4%含まれております。

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
勤務費用(従業員掛金控除後)*5	¥ 40,204	¥ 44,803	\$ 434,981
利息費用	32,074	23,359	226,786
期待運用収益	(27,411)	(30,691)	(297,971)
数理計算上の差異の費用処理額	43,528	44,374	430,816
過去勤務費用の費用処理額	(18,967)	(18,213)	(176,825)
退職給付費用	69,428	63,632	617,786
退職給付制度終了に伴う損益	245	3,972	38,563
合計	¥ 69,673	¥ 67,604	\$ 656,350

*5 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めております。

上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金への要拠出額として2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ566百万円、764百万円(7,417千米ドル)を費用計上しております。また、割増退職金として2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ36,377百万円、5,737百万円(55,699千米ドル)を費用計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2013年	2014年
割引率	1.7%	1.7%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務費用の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務及び年金資産の変動額

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2014年	2014年
退職給付債務の変動:		
退職給付債務の期首残高	¥1,432,021	\$13,903,117
勤務費用	52,388	508,621
利息費用	23,359	226,786
数理計算上の差異の発生額	4,276	41,515
年金資産からの支払額*6	(52,372)	(508,466)
会社からの支払額*6	(11,679)	(113,388)
過去勤務費用の発生額	(1,930)	(18,738)
制度終了・事業再編に伴う減少額他	(18,711)	(181,660)
退職給付債務の期末残高	¥1,427,352	\$13,857,786
年金資産の変動:		
年金資産の期首残高	¥1,068,535	\$10,374,126
期待運用収益	30,691	297,971
数理計算上の差異の発生額	65,719	638,049
事業主からの拠出額	61,934	601,301
従業員からの拠出額	7,585	73,641
年金資産からの支払額*6	(52,372)	(508,466)
制度終了・事業再編に伴う減少額他	(6,315)	(61,311)
年金資産の期末残高	¥1,175,777	\$11,415,311

*6 制度終了・事業再編に伴う年金資産及び会社からの支払額は、「制度終了・事業再編に伴う減少額他」に含めて表示しております。

<海外制度>

退職給付債務及び年金資産

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	2014年
退職給付債務*1	¥ 719,178	¥ 821,111
年金資産	(618,440)	(689,351)
アセット・シーリングによる調整額*2	248	244
積立状況	100,986	132,004
退職給付に係る負債	¥ 102,357	¥ 133,187
退職給付に係る資産	(1,371)	(1,183)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 100,986	¥ 132,004

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	2014年
未認識数理計算上の差異*3	¥150,278	¥175,164
アセット・シーリングによる調整額の変動*3	(554)	(558)
合計	¥149,724	¥174,606
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	¥149,724	¥174,606

*1 2014年3月31日に終了した会計年度において、積立型制度の退職給付債務は712,414百万円(6,916,641千米ドル)、非積立型制度の退職給付債務は108,697百万円(1,055,311千米ドル)です。

*2 アセット・シーリングによる調整額は、「従業員給付」(IAS第19号)において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

*3 海外子会社が2014年3月31日に終了した会計年度の期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用したことに伴い、未認識数理計算上の差異は連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。

2014年3月31日に終了した会計年度における年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、株式12%、債券50%、生命保険一般勘定1%、Liability Driven Investment (LDI)ポートフォリオ31%、その他6%です。Liability Driven Investment (LDI)ポートフォリオは金利変動やインフレ等による退職給付債務の現在価値の変動に年金資産を連動させることを重視した、債券とスワップ商品等で構成されるポートフォリオであります。

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
勤務費用(従業員掛金控除後)*4	¥ 3,471	¥ 4,961	\$ 48,165
利息純額	7,265	3,754	36,447
数理計算上の差異の費用処理額*5	11,185	22,318	216,680
過去勤務費用の費用処理額	151	(75)	(728)
退職給付費用	22,072	30,958	300,563
退職給付制度終了に伴う損益	(120)	(5,753)	(55,854)
合計	¥21,952	¥25,205	\$244,709

*4 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めております。

*5 2014年3月31日に終了した会計年度において、欧州子会社の退職給付制度の一部売却等に伴う一括償却額4,550百万円(44,175千米ドル)が含まれております。

上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金への要拠出額として2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ14,642百万円、17,693百万円(171,777千米ドル)を費用計上しております。

退職給付に係る調整額

2014年3月31日に終了した会計年度において、退職給付に係る調整額(税効果控除前)24,882百万円(241,573千米ドル)の内訳は、数理計算上の差異24,886百万円(241,612千米ドル)、アセット・シーリングによる調整額の変動△4百万円(△39千米ドル)となっております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2013年	2014年
割引率	主に4.4%	主に4.4%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務費用	即時認識	即時認識

「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用したことに伴い、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、退職給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた利息純額に変更したため、長期期待運用収益率の記載を省略しております。

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務及び年金資産の変動額

	百万円	千米ドル
	2014年	2014年
3月31日現在		
退職給付債務の変動:		
退職給付債務の期首残高	¥719,178	\$6,982,311
勤務費用	5,375	52,184
利息費用	32,396	314,524
数理計算上の差異の発生額	(21,305)	(206,845)
年金資産からの支払額*6	(22,909)	(222,417)
会社からの支払額*6	(2,507)	(24,340)
過去勤務費用の発生額	(75)	(728)
為替換算調整	137,417	1,334,146
制度終了・事業再編に伴う減少額他	(26,459)	(256,883)
退職給付債務の期末残高	¥821,111	\$7,971,951
年金資産の変動:		
年金資産の期首残高	¥618,440	\$6,004,272
利息収益*7	28,642	278,078
数理計算上の差異の発生額	(41,326)	(401,223)
事業主からの拠出額	6,653	64,592
従業員からの拠出額	414	4,019
年金資産からの支払額*6	(22,909)	(222,417)
為替換算調整	120,252	1,167,495
制度終了・事業再編に伴う減少額他	(20,815)	(202,087)
年金資産の期末残高	¥689,351	\$6,692,728

*6 制度終了・事業再編に伴う年金資産及び会社からの支払額は、「制度終了・事業再編に伴う減少額他」に含めて表示しております。

*7 年金資産の期首残高に割引率を乗じております。

15. スtock・オプション等関係

重要な事項がないため記載を省略しております。

16. 法人税等

税金費用の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
3月31日に終了した会計年度			
当年分	¥31,726	¥35,040	\$340,194
繰延税金	(7,466)	2,021	19,621
税金費用	¥24,260	¥37,061	\$359,816

2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2013年	2014年
法定実効税率	37.9%	37.9%
税率の増加(減少):		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.7%
のれんの償却額及び減損損失	(28.1%)	4.0%
税額控除	6.3%	(3.8%)
税務上損金不算入の費用	(5.6%)	3.3%
持分法による投資利益に対する税効果	4.9%	(2.6%)
税務上益金不算入の収益	1.6%	(0.9%)
評価性引当額の増減	(59.7%)	(0.8%)
その他	(3.8%)	(1.9%)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(46.5%)	39.9%

2013年及び2014年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債	¥ 163,277	¥ 236,351	\$ 2,294,670
繰越欠損金	168,947	185,716	1,803,068
減価償却超過額及び減損損失等	57,949	55,092	534,874
未払賞与	40,164	40,887	396,961
たな卸資産	25,751	27,579	267,757
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	6,039	5,636	54,718
投資有価証券評価損	4,845	5,535	53,738
製品保証引当金	8,026	5,318	51,631
電子計算機買戻損失引当金	4,555	4,188	40,660
その他	65,774	70,172	681,282
繰延税金資産小計	545,327	636,474	6,179,359
控除: 評価性引当額	(311,301)	(337,320)	(3,274,951)
繰延税金資産合計	234,026	299,154	2,904,408
繰延税金負債:			
退職給付信託設定益	¥ (96,860)	¥ (96,887)	\$ (940,650)
その他有価証券評価差額金	(13,551)	(19,810)	(192,330)
税務上の諸準備金	(734)	(165)	(1,602)
その他	(7,679)	(8,322)	(80,796)
繰延税金負債合計	(118,824)	(125,184)	(1,215,379)
繰延税金資産の純額	¥ 115,202	¥ 173,970	\$ 1,689,029

「1. 主要な会計方針」に記載のとおり、海外連結子会社は2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
流動資産 繰延税金資産	¥ 81,988	¥ 81,360	\$ 789,903
投資その他の資産 繰延税金資産	67,018	104,688	1,016,388
流動負債 その他	(23)	(147)	(1,427)
固定負債 繰延税金資産	(33,781)	(11,931)	(115,835)
繰延税金資産の純額	¥ 115,202	¥ 173,970	\$ 1,689,029

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は9年間(ただし、2008年3月31日以前に終了した会計年度において生じた欠損金額は7年間)、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰越することができます。

繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2015年3月31日に終了する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方税法」(2014年法律第11号)が2014年3月31日に公布され、2016年3月31日に終了する会計年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方税法が課されることになりました。これらに伴い2014年3月31日に終了する会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2014年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、2013年3月31日に終了する会計年度の37.9%から35.6%に変更されております。

これらの結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,357百万円(42,301千米ドル)減少し、2014年3月31日に終了する会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除し

た金額)が1,697百万円(16,476千円)増加し、純資産の部の退職給付に係る調整累計額が1,667百万円(16,184千円)、その他有価証券評価差額金が30百万円(291千円)、それぞれ増加しております。

17. 企業結合等

重要な事項がないため記載を省略しております。

18. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT(Information and Communication Technology)分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基き、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会)において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 主要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達(金融費用及び金融収益を含む)及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

「1. 主要な会計方針」に記載のとおり、海外連結子会社は2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。この結果遡及適用を行う前と比べて、2013年3月31日に終了した会計年度の「テクノロジーソリューション」の営業利益が7,006百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

百万円

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント				計	その他	消去又は全社	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション					
2014年								
売上高								
外部顧客への売上高	¥3,192,928	¥ 987,976	¥547,709	¥4,728,613	¥12,466	¥ 21,366	¥4,762,445	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,085	137,486	52,571	240,142	44,955	(285,097)	—	
売上高計	3,243,013	1,125,462	600,280	4,968,755	57,421	(263,731)	4,762,445	
営業利益(損失)	209,133	(22,105)	28,394	215,422	(8,384)	(64,471)	142,567	
資産	1,519,694	387,317	372,291	2,279,302	23,370	776,862	3,079,534	
その他の項目								
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,773	23,200	37,914	179,887	1,597	5,660	187,144	
減価償却費	107,219	20,761	38,056	166,036	1,635	8,388	176,059	
のれんの当期償却額	9,829	56	(177)	9,708	—	—	9,708	
のれんの未償却残高	25,969	83	1,451	27,503	—	—	27,503	
2013年								
売上高								
外部顧客への売上高	¥2,890,376	¥ 972,971	¥483,896	¥4,347,243	¥18,379	¥ 16,106	¥4,381,728	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	(272,091)	—	
売上高計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	(255,985)	4,381,728	
営業利益(損失)	173,967	9,626	(14,246)	169,347	(6,922)	(74,153)	88,272	
資産	1,442,810	335,747	383,418	2,161,975	20,562	737,789	2,920,326	
その他の項目								
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,585	23,851	45,828	174,264	1,873	10,155	186,292	
減価償却費	102,784	21,496	44,023	168,303	1,703	8,385	178,391	
のれんの当期償却額	14,115	49	67	14,231	—	—	14,231	
のれんの未償却残高	30,181	119	(726)	29,574	—	—	29,574	

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント				計	その他	消去又は全社	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション					
2014年(米ドル換算)								
売上高								
外部顧客への売上高	\$30,999,301	\$ 9,592,000	\$5,317,563	\$45,908,864	\$121,029	\$ 207,437	\$46,237,330	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	486,262	1,334,816	510,398	2,331,476	436,456	(2,767,932)	—	
売上高計	31,485,563	10,926,816	5,827,961	48,240,340	557,485	(2,560,495)	46,237,330	
営業利益(損失)	2,030,417	(214,612)	275,670	2,091,476	(81,398)	(625,932)	1,384,146	
資産	14,754,311	3,760,359	3,614,476	22,129,146	226,893	7,542,350	29,898,388	
その他の項目								
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,153,136	225,243	368,097	1,746,476	15,505	54,951	1,816,932	
減価償却費	1,040,961	201,563	369,476	1,612,000	15,874	81,437	1,709,311	
のれんの当期償却額	95,427	544	(1,718)	94,252	—	—	94,252	
のれんの未償却残高	252,126	806	14,087	267,019	—	—	267,019	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティアサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 営業利益(損失)における「消去又は全社」には「全社費用」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度に発生した金額はそれぞれ、全社費用：70,750百万円、68,261百万円(662,728千米ドル)、セグメント間取引消去他：3,403百万円、△3,790百万円(△36,796千米ドル)であります。

なお、「全社費用」は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 資産における「消去又は全社」には「全社資産」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度の金額は損益表示でそれぞれ、全社資産：△819,043百万円、△865,088百万円(△8,398,913千米ドル)、セグメント間取引消去他：81,254百万円、88,226百万円(856,563千米ドル)であります。

なお、「全社資産」は主に余資運用資金、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式、繰延税金資産であります。

4. 2011年3月31日に終了した会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負のれんは、のれんの当期償却額及びのれんの未償却残高に含めて表示しております。

4. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
テクノロジーソリューション			
サービス	¥2,356,780	¥2,594,829	\$25,192,515
システムプラットフォーム	533,596	598,099	5,806,786
ユビキタスソリューション			
パソコン/携帯電話	711,468	668,116	6,486,563
モバイルウェア	261,503	319,860	3,105,437
デバイスソリューション			
LSI	255,558	296,812	2,881,670
電子部品	228,338	250,897	2,435,893
その他	18,379	12,466	121,029
全社他	16,106	21,366	207,437
合計	¥4,381,728	¥4,762,445	\$46,237,330

(注) 製品及びサービスの内容の詳細は「事業概要」(36ページ)をご参照下さい。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル		
	2013年	2014年	2014年	2014年	
国内(日本)	¥2,883,513	65.8%	¥2,960,954	62.2%	\$28,747,126
海外					
EMEA	768,149	17.5%	926,005	19.4%	8,990,340
米州	287,742	6.6%	387,444	8.1%	3,761,592
APAC・中国	442,324	10.1%	488,042	10.3%	4,738,272
海外計	1,498,215	34.2%	1,801,491	37.8%	17,490,204
合計	¥4,381,728	100.0%	¥4,762,445	100.0%	\$46,237,330

② 有形固定資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
国内(日本)	¥496,916	¥490,775	\$4,764,806
海外			
EMEA	48,052	52,500	509,709
米州	21,332	24,172	234,680
APAC・中国	52,160	52,179	506,592
海外計	121,544	128,851	1,250,981
合計	¥618,460	¥619,626	\$6,015,786

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ).....イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国.....オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高

	百万円
3月31日に終了した会計年度	2013年
NTTグループ	¥523,908

関連するセグメント名.....主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

- (注) 1. NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。
2. 2014年3月31日に終了した会計年度は特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

19. 関連当事者との取引

(関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(重要な関連会社に関する注記)

該当事項はありません。

20. 1 株当たり当期純利益の計算

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年	2014年	2014年
基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥(38.62)	¥23.49	\$0.228
希薄化後1株当たり当期純利益	—	23.49	0.228

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年	2014年	2014年
当期純利益(損失)	¥(79,919)	¥48,610	\$471,942
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)	(79,919)	48,610	471,942
希薄化による影響	—	(8)	(78)
[うち子会社及び関係会社の発行する潜在株式による調整額]	[—]	[(8)]	[(78)]
希薄化後当期純利益(損失)	(—)	¥48,602	\$471,864

	千株	
3月31日に終了した会計年度	2013年	2014年
基本的加重平均株式数	2,069,330	2,069,210
希薄化による影響	—	—
希薄化後加重平均株式数	—	2,069,210

(注) 2013年3月31日に終了した会計年度の希薄化後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。

「1. 主要な会計方針」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2014年3月31日に終了した会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を適用しております。当該会計方針の変更は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。2014年3月31日に終了した会計年度の基本的1株当たり当期純利益(損失)には影響ありません。

「1. 主要な会計方針」に記載のとおり、海外連結子会社は2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、2013年3月31日に終了した会計年度の基本的1株当たり当期純利益(損失)は3.38円損失が増加しております。

21. 契約債務及び偶発債務

2013年及び2014年3月31日現在、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務額は、11,615百万円、6,641百万円(64,476千米ドル)であります。

2013年及び2014年3月31日現在の保証債務残高は、1,716百万円、1,205百万円(11,699千米ドル)であります。その主な内容は、従業員の住宅ローンに関する保証であります。

22. 後発事象

当社は2014年6月12日に以下の無担保社債を発行しました。

①第35回無担保社債

- ・発行総額 : 40,000百万円(388,350千米ドル)
- ・利率 : 0.339%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 2019年6月12日(5年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 2014年6月12日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金使途 : 2015年3月末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入返済資金の一部に充当する予定であります。

②第36回無担保社債

- ・発行総額 : 30,000百万円(291,262千米ドル)
- ・利率 : 0.562%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 2021年6月11日(7年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 2014年6月12日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金使途 : 2015年3月末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入返済資金の一部に充当する予定であります。